

2022 年度
事業報告書
決算報告書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

2022 年度 事業報告書

【概況】

2020年年初より始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による社会生活に及ぼす影響も2022年には概ね落ち着き、コロナ前の生活、社会活動に戻りつつある。また、2020年10月に菅前首相が2050年カーボンニュートラルの宣言を行って以降、国、地方自治体が政策を掲げて対策を実施している。その中で、電力の脱炭素化を最優先に進める傾向があり、現在もそのことに変わりはない。ただし、目標を達成するためには、電力の脱炭素化だけでは不十分であり、CO₂を発生している各種の現場に応じた適切な対応が必要になることが容易に予想される。

国外情勢では、2022年2月に始まったロシア・ウクライナ戦争により、エネルギー自給率の低い我が国はエネルギーセキュリティという課題にも直面し、実際に、エネルギー価格が上昇する傾向に歯止めがかからない状況にある。

このような社会情勢の中、これまで、10年以上下がり続けてきた太陽熱機器の出荷台数は、2021年以降、対前年比で100%を超える状態が継続している。エネルギー供給に対する不安、エネルギー価格の高騰などが、太陽熱機器の販売促進に微風ではあるが“追い風”になっていると推定される。

以上のような状況を踏まえ、当協会では、例年通り、主要3事業を中心に活動した。具体的には、展示会への出展、各種会合での太陽熱機器の紹介、各省庁との話し合い、他団体との活動、などを実施してきた。その活動の中では、一般ユーザーが忘れかけている“屋根でお湯が沸く”を再認識していただくことを心掛けた。さらに、今年度は、業務広報の特別な企画である「モニターキャンペーン」を行い、実際のユーザーに太陽熱機器を利用した際の利点をSNSを通じて発信していただくことを試みた。

2050年のカーボンニュートラル、エネルギーセキュリティの問題を達成するための一つの方策として、今後も、再生可能エネルギー熱である太陽熱利用の普及拡大を押し進めるための当協会活動を継続する。

I. 基盤事業（定款に定める事業）

ソーラーシステム普及促進のための基盤事業として、次の事業を実施した。

1. 生産、流通及び消費に関する調査及び研究
- 5 2. 品質性能に関する試験及び研究
3. 規格及び基準の立案並びにその推進
4. 品質確保
5. 情報の収集及び提供
6. 普及促進のための啓発、施工技術支援及び環境価値評価
- 10 7. 内外関係機関等との交流及び協力

II. 2022年度の主要事業

2020年年初から始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行（以下「コロナ禍」という）は、2022年8月に国内最大の第7波を通過した後、概ね鎮静傾向にある。また、日本でも2023年3月13日からマスク着用は原則不要となり、今まで続いていた人々の外出や移動、集会やイベントの自粛も緩和され、社会活動もコロナ以前の状態に戻りつつある。

協会活動においても、これまで中止もしくはWEBでの開催であったイベントやセミナーが、感染拡大防止対策を取りながらではあるが、再開されている。

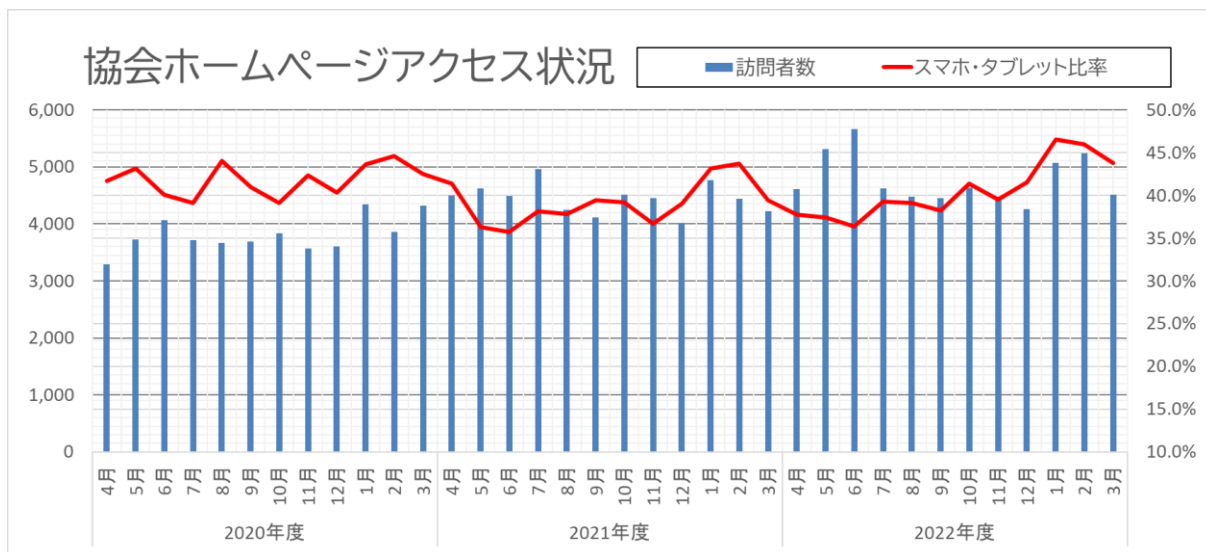
このような状況の中、業務広報事業、実態調査事業（継続事業）、技術展開事業等（その他事業）で事業を展開した。

1. 業務・広報事業（継続事業）

コロナ禍で中止や延期になっていた地方自治体等の各種イベントや会議が復活。WEBでの開催も含めて太陽熱利用機器の普及促進を図るため出展や参加をし、一般消費者、関係業界、地方自治体等へ次の啓発活動を行った。

(1) 啓発用印刷物等の作成・配布

- 自治体等のイベントを通して協会の小冊子や太陽熱クイズを配布した。
- 統一ネーミング「**そらエネ**」を協会及び会員会社作成のパンフレットやHP等を通じ
30 広く周知した。



(2) ホームページ等の充実

5

- ホームページからの情報発信を積極的に行い、太陽熱の認知度向上を図った。また助成制度ページの更新をはじめ、会員メーカーや取扱業者等の情報更新等、随時更新した。
- ホームページのアクセス分析を行い、効果的な訴求方法、コンテンツの見直しを検討した。(検討継続中)

(3) イベントへの参加

10

6月に板橋区エコライフフェア、7月ねりま環境学びフェスタ、10月立川環境フェア、練馬まつり、10月～1月交流フェスタ (WEB)、11月 JBN 創立 15 周年記念大会展示コーナー、1月中旬部カンファレンス(メタバース)、2月板橋区環境なんでも見本市、練馬スタート！エコライフに出展対応した。

(4) イベント用ツール類の活用

15

- 太陽熱利用の教育用ツールとして、太陽熱温水器工作キットを使用し、板橋区の地域エコロジー講座で出張講座を行った。また、自治体のイベント、団体等が開催した小中学生対象の環境教室や授業などで広く利用された。(工作キットの利用数 171 セット)

(5) 太陽熱利用機器のモニターキャンペーンを開催し、プレスリリース、協会 WEB サイト及び YouTube を通して募集を行い、3名の当選者に参加メーカーが設置対応をした。今後、SNS 等を通じて情報を取り、今後の普及につなげる。

20

(6) 消費者等からの相談対応

25

一般消費者や消費生活センター等からの電話相談への対応やホームページからの情報発信の充実、また、自治体等の消費生活相談用窓口への登録など、太陽熱利用に関する相談対応を行った。

- 町田の現場視察 (1月)。

(7) 認知向上のための諸活動

マスメディア取材に積極的に対応したと共に、関連団体等への情報発信を行った。

- 昨年開催された省エネルギーセンター主催のセミナーで講演した「太陽熱を見直そう」の録画の再配信を承諾。(9月)
- 5 • 「東京都 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」のWeb会議にて「”太陽熱でお湯を作る”～太陽熱機器の特徴と効果～」をテーマとしたプレゼンを実施。(11月)
- SHIFT 事業 2022年度「第2回支援機関連絡会」にて、「太陽熱利用技術とCO₂削減効果」をテーマにプレゼン実施。(1月)
- 10 • 世田谷区主催、「知って得する! 省エネ住宅のススメ(エコで快適な住まいの実践)」の集会にて、「太陽熱利用システムについて」のテーマでプレゼン実施。(2月)
- WWF ジャパン・気候エネルギーグループの市川氏と打ち合わせを実施。太陽熱利用機器の性能と効果、発電との違いについて説明。(3月)

(8) 関連機関との連携

①国・自治体との連携・協力

- 15 国や自治体等と連携・協力し、必要に応じて資料やデータの提供、ヒアリング、政策立案等に協力し、太陽熱に関する課題や施策等について意見交換を行った。
- 「東京都 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」に関して東京都と意見交換(7月)
- 総合エネルギー統計に関してエネ庁(省エネ課)と意見交換(7月)
- 20 • 【住宅エコリフォーム推進事業】について国交省 住宅生産課から説明と意見交換(8月)
- 環境省 SHIFT 事業について省エネルギーセンターと意見交換(9月)
- 令和5年4月から実施の改正省エネ法に関して、エネ庁と意見交換を実施。自然熱である太陽熱利用の計算方法において当協会がHPで公開している計算シートを紹介し、採用された。(10月)

②他の業界団体との連携

- 25 • 再エネ熱利用促進連絡会(地中熱利用促進協会、日本木質バイオエネルギー協会、ソーラーシステム振興協会)での連携した活動を通じて、再エネ熱(太陽熱、地中熱、バイオマス熱)を国内に普及するための活動を継続した。また、三団体合同で、「再生可能エネルギー熱利用オンラインシンポジウム」を9月に開催し、地方公共団体などに、再エネ熱利用の有効性を紹介し、2050年カーボンニュートラルへ向けた再エネ熱利用の重要性をアピールした。
- 30

(9) 普及拡大の検討

- 35 今後の普及拡大を図るため、太陽熱利用機器に関する諸課題を整理し、課題解決に向けた方策を検討した。

2. 実態調査事業(継続事業)

生産、流通、消費に関する調査を実施、下記に展開し、関係者の情報源として有効活用を図った。

(1) 自主統計

ソーラーシステムの販売、施工実績等の現状を把握するため、業界唯一の自主統計を実施し、会員会社に情報提供した。

5 (2) ソーラーシステム・データブックの作成

本協会の統計要覧として、イ. 自主統計（太陽熱利用機器等の販売・施工実績）、ロ. 関連統計（金属製品統計等）、ハ. 参考統計（住宅着工、エネルギー、需給見通し等）について、「ソーラーシステム・データブック 2022」を編集し、11月を目途に、ホームページ上で公開した。

10

(3) 地方自治体の助成制度の一覧の作成

地方自治体における太陽熱利用機器の、導入に対する助成制度に関する情報を収集し、7月に編集・整理し、ホームページ上で公開、順次更新した。

15 3. 技術展開事業等（その他事業）

消費者に信頼される機器および施工の品質を確保すると共に、協会の将来の財政的基盤を維持するために、本事業の柱となる2制度（ソーラー施工士認定登録制度、優良ソーラーシステム認証制度）を更に推進した。更に品質性能の試験研究並びに規格及び基準の立案を推進し、品質の確保に繋がる事業を展開した。

20

(1) ソーラー施工士認定登録制度

施工の品質を確保するためのソーラー施工士認定登録制度をより一層展開すべく、会員会社の指導員を核に、ソーラー施工士育成を推進し、消費者に信頼される施工・サービス体制を維持した。

25

2023年3月31日現在

登録指導員数 27名（昨年度 58名） 登録施工士数 137名（昨年度 148名）
（※未申請の分も含む）

(2) 優良ソーラーシステム認証制度

30

太陽熱利用機器の優良であるものに対して公正な認証を実施し、消費者の保護や品質の向上を図ることによってソーラーシステム等の普及促進を図る目的で、本認証事業を更に推進した。また、JISが改定されたことに伴い規程類の見直し改訂を行った。

2023年3月31日現在

今年度認証証紙発行数 5,533件 累計認証証紙発行数 93,097件

35

(3) 標準化

省エネ性能判定プログラム（WEBプログラム）の最適化に伴う技術基準、自主基準、SS-TS011「エネルギー消費性能計算プログラムに用いる設備仕様パラメータの算定方法」を作成し、国土交通省「省エネルギー性能評価法検討委員会」での承認を得た。

(4) 会員以外のメーカーからの技術相談対応

太陽熱機器関連製品の開発を検討している事業者などからの相談窓口なり、意見交換を実施。

- 5
- キャノン株式会社と太陽熱利用システムの現状や展望、技術について打ち合わせを行った。(6月)
 - 株式会社リコーと太陽熱機器の新規開発について打ち合わせを行った。(6月)
 - 三洋化成工業株式会社と透明断熱材の評価方法などについて意見交換を行った。(6月)
 - キャノン株式会社と打ち合わせを実施。先方が実施した基礎実験(太陽熱エネルギーの
- 10
- 吸収におよぼす選択吸収膜の効果)に対する結果について意見交換。(2月)

(5) 省エネ効果の評価方法の確立に向けた取り組み

- 15
- 2015年度～2018年度に実施したNEDO研究開発プロジェクト「再生可能エネルギー熱利用技術開発」にて研究開発テーマ『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果を活用し、省エネ性能判定プログラムの最適化を図るための新たな計算式等の検討・提案、外部機関との意見調整を行い、2021年12月に国土交通省「省エネルギー性能評価法検討委員会」にて新計算ロジックが承認、本年度6月に評価運営方法も当委員会承認され、2023年3月に新計算プログラムのβ版(4月に実装予定)が建築研究所ホームページの「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」で公開された。今回の対象機種はソーラーシステムおよび直圧式太陽熱温水器となり、開放式太陽熱温水器は10月以降に予定。
- 20
- 同プログラムの運用で必要となる機器性能の認証制度においては、人工太陽設備を活用した認証スキームを適用させるための検討を、名古屋大学、建材試験センター、会員メーカーと協力し、ソーラーシステムのシステム試験などの予備実験を実施した(継続中)。
- 25
- 今年度、ソーラーシステム機器の評価申請を1件受注し、評価実施、評価協会のデータベースに登録された。

4. 公益法人改革への対応(法人会計)

- 30
- 2013年4月1日当協会が一般社団法人ソーラーシステム振興協会に移行した際に、内閣府に認可を受けた公益目的支出計画の実行状況を引き続き精査したとともに、継続事業としての業務・広報事業及び実態調査事業並びにその他事業の合理的な実施事業配分に努めた。併せて協会の将来計画を検討した。(継続中)

Ⅲ. 総務関係

1. 総会

(1) 定時総会

通常総会を2022年6月15日に東京会館 LEVEL21においてオンライン併用で開催し、以下の議案が審議、決議又は報告された。

- ①2021年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②2021年度公益目的支出計画実施状況報告（報告）
- ③2022年度事業計画及び収支予算報告の件（報告）

2. 理事会

当年度においては、以下の通りの理事会を開催し、記載の議案が審議、決議又は報告された。

(1) 第1回理事会（2022年5月13日開催）（書面）

- ①2021年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②2021年度公益目的支出計画実施報告（決議）
- ③2022年度収支予算（修正）（決議）
- ④2022年度定時総会、第2回理事会開催の件（決議）

(2) 第2回理事会（2022年6月15日開催）（オンライン併用）

- ①職務の執行状況報告の件（報告）
- ②委員会活動報告（報告）

(3) 第3回理事会（2022年11月18日開催）（オンライン併用）

- ①2022年度上半期 事業報告及び決算報告（報告）
- ②WEBプログラムの進捗（報告）
- ③再生可能エネルギー熱利用オンラインシンポジウムについて（報告）
- ④モニターキャンペーンについて（報告）
- ⑤今後の理事会、定時総会日程の件（報告）

(4) 第4回理事会（2023年3月10日開催）（オンライン併用）

- ①2023年度事業計画・収支予算（決議）
- ②太陽熱機器の設置状況（報告）
- ③WEBプログラムの現状（報告）
- ④機器の耐久性に関する考え方について（報告）
- ⑤協会名の英語表記について（報告）
- ⑥今後の理事会、定時総会日程について（報告）

3. 委員会活動

当年度においては、以下の通り各委員会を開催した。

委員会等の名称	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
企画・業務広報合同委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
技術委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

付表 1

正会員名簿

(2023年3月31日現在)

5

企業名 (50音順)	役職名及び氏名	所在地
アズマソーラー株式会社	代表取締役社長 東 誠之	熊本県菊池郡菊陽町津久礼 2498
F-WAVE株式会社	代表取締役 眞野 重治	東京都千代田区平河町 2-4-13-703
OMソーラー株式会社	代表取締役社長 飯田 祥久	静岡県浜松市西区村楡町 4601
株式会社サンジュニア	取締役会長 西原 秀次	長野県須坂市須坂 1595-1
株式会社長府製作所	代表取締役社長 種田 清隆	山口県下関市長府扇町 2-1
チリウヒーター株式会社	代表取締役社長 岡本 康男	愛知県知立市栄 2-33
株式会社寺田鉄工所	代表取締役社長 寺田 雅一	広島県福山市新浜町 2-4-16
株式会社ノーリツ	取締役兼専務執行役員 廣澤 正峰	神戸市中央区江戸町 93 栄光ビル
ミサワホーム株式会社	技術部認定管理課長 吉雄 敏斗	東京都新宿区西新宿 2-4-1
矢崎エナジーシステム株式会社	代表取締役社長 矢崎 航	東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

付表 2

賛助会員名簿

(2023年3月31日現在)

団体名 (50音順)	役職名及び氏名	所在地
一般社団法人太陽光発電協会	代表理事 山口 悟郎	港区新橋 2-12-17 (新橋 I-Nビル 8F)
特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	理事長 笹田 政克	東京都杉並区荻窪 5-29-20
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	専務理事 寺家 克昌	中央区日本橋浜町 2-17-8 (KDX 浜町ビル)
一般社団法人日本太陽エネルギー学会	会長 秋澤 淳	渋谷区代々木 2-44-14
日本暖房機器工業会	会長 半谷 雅典	千代田区神田須田町 2-23-10 野村第一ビル
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	会長 國松 孝一	港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館 3階)
一般社団法人日本ガス石油機器工業会	会長 内藤 弘康	東京都千代田区内神田 1-5-12

(個人賛助会員は除く)

5

顧問名簿

(2023年3月31日現在)

矢崎 陸	矢崎総業株式会社 代表取締役社長
川上 康男	株式会社長府製作所 代表取締役会長
10 國井 総一郎	株式会社ノーリツ 会長

付表 3

役員名簿

(2023年3月31日現在)

5	理 事 (会 長)	廣澤 正峰	株式会社ノーリツ 取締役兼専務執行役員
	理 事 (副会長)	矢崎 航	矢崎エナジーシステム株式会社 代表取締役社長
10	理 事 (副会長)	種田 清隆	株式会社長府製作所 代表取締役社長
	理 事	飯田 祥久	OMソーラー株式会社 代表取締役社長
	理 事	岡本 康男	チリウヒーター株式会社 代表取締役社長
15	理 事	西原 秀次	株式会社サンジュニア 取締役会長
	理 事 (専務理事)	原 人志	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
20	監 事	池田 祐一	一般社団法人日本太陽エネルギー学会 事務局長

理事数 7名

監事数 1名

25

2022年度 決算報告書

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
経常収益計	9,090,045	5,902,930	3,187,115
(2)経常費用			
①事業費	28,562,481	30,424,529	▲ 1,862,048
②管理費	1,901,228	2,049,225	▲ 147,997
経常費用計	30,463,709	32,473,754	▲ 2,010,045
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,373,664	▲ 26,570,824	5,197,160
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 21,373,664	▲ 26,570,824	5,197,160
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	9	▲ 9
当期経常外増減額	0	▲ 9	9
当期一般正味財産増減額	▲ 21,373,664	▲ 26,570,833	5,197,169
一般正味財産期首残高	152,425,325	178,996,158	▲ 26,570,833
一般正味財産期末残高	131,051,661	152,425,325	▲ 21,373,664
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	131,051,661	152,425,325	▲ 21,373,664

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	19,282,397	20,339,000	▲ 1,056,603
2. 固定資産			
(1)特定資産	115,151,927	134,298,194	▲ 19,146,267
(2)その他固定資産	2,032,174	3,883,029	▲ 1,850,855
固定資産計	117,184,101	138,181,223	▲ 20,997,122
資産合計	136,466,498	158,520,223	▲ 22,053,725
II 負債の部			
1. 流動負債	289,010	1,822,804	▲ 1,533,794
2. 固定負債	5,125,827	4,272,094	853,733
負債合計	5,414,837	6,094,898	▲ 680,061
III. 正味財産の部			
一般正味財産	131,051,661	152,425,325	▲ 21,373,664
(うち特定資産への充当額)	(110,026,100)	(130,026,100)	(▲ 20,000,000)
負債及び正味財産合計	136,466,498	158,520,223	▲ 22,053,725